

## 日本司法支援センターにおける契約の点検結果

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）が平成 23 年度に締結した契約案件について、総務部財務課から提出された別添資料に基づき点検を行った。監事としての意見は下記のとおりである。

## 記

## 1 競争性のない随意契約の件数について

別添資料の第1表「総表」に示されるように、「競争性のない随意契約」の件数割合は 71.9%と件数の比率が高くなっているものの、その要因は、主に常勤弁護士・職員の採用・配置に伴う事務所の増床による賃貸借契約件数の増加や職員宿舍借上数の増加による賃貸借契約件数が94件と多数に上り、随意契約全体の約73%を占めていることによるものと認められることから、特段問題ないものと認められる。

## 2 個別の随意契約に対する指摘

個別の随意契約については、別添資料の第3表「随意契約一覧表」及び「附属説明書」の2の(1)から(3)に記載されているとおりであり、随意契約としたことに理由があるものと認められる。

## 3 一般競争入札等における一者応札の改善について

一者応札の改善を図るため、支援センターが一般競争入札により各種の調達を実施していることの周知不足に対し、入札への参加が予想される業者へ積極的な入札情報のPRを行うなど、新規業者の開拓を進めていることに加え、入札参加者の拡大を図るため、ホームページに掲載する入札に係る情報として、公告文に加え、入札説明書、仕様書、契約書（案）及び入札者等の各種様式も併せて掲載することにより、入札説明会への出席等をしなくても競争に参加できる措置を講ずるなど、改善に向けた方策が講じられていることが認められる。

これらに加え、支援センターでは、一者応札となった契約を精査し応募者を増やすための改善方策を検討し、ホームページに公表しており、今後さらに改善されるものと認められる。

## 4 契約に係る情報の公表について

支援センターにおいて、これまで契約事務取扱細則（平成 18 年細則第2号）の規定に基づき、いわゆる少額随意契約を除く随意契約について、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由を年度ごとに公表してきたところ、これら公表事項に予定価格と落札率を追加し、競争入札分も併せて毎月にホームページにおいて公表していることを確認した。

5 契約に関する規程類（複数年契約に関する規定）の整備について

複数年契約の実態を踏まえ、複数年契約の適正な運用が図られるよう、複数年契約を締結する場合における契約期間に関する規定を設け、運用していることを確認した。

6 総括

支援センター財務課では、会計規程及び契約事務取扱細則に従って、一般競争入札に付することを前提に契約事務を行っていることに加え、契約事務の適正性が担保されるよう、契約金額に応じた決裁権限を定め、金額に応じて総務部長以上の決裁を仰ぐようにするなどの措置を講じていることから、契約事務に係る適切な執務体制が構築されているものと認められる。

また、平成 23 年度に締結した契約案件のうち、一般競争入札等とせず随意契約としたものすべてについて、随意契約としたことに理由があるものと認められることから、随意契約の適正化が図られているものと認められる。

さらに、一般競争入札等としたものについても、真に競争性が確保されるよう一者応札の改善のための措置を講じていることに加え、いわゆる少額随意契約を除くすべての契約について、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由、予定価格及び落札率を、毎月ホームページに公表しており、契約の適正化に向けた取組がされているものと認められる。

平成 24 年 6 月 21 日

日本司法支援センター

監事 羽田悦朗



監事 藤原藤一



## 平成23年度日本司法支援センター契約状況表

第1表

## 総表

	件数		金額	
	件	%	円	%
競争性のある契約	50	28.1	878,562,855	54.6
うち一般競争入札	47	26.4	821,611,120	51.1
うち企画競争	3	1.7	56,951,735	3.5
競争性のない随意契約	128	71.9	728,229,131	45.4
事務所・宿舍の賃貸借契約	94	52.8	279,107,667	17.4
会計監査人契約	1	0.6	28,350,000	1.8
官報公告契約	1	0.6	4,123,656	0.3
他との互換性がない契約	28	15.7	366,836,564	22.8
その他の契約	4	2.2	49,811,244	3.1
合計	178	100.0	1,606,791,986	100.0

(参考)

平成22年度

	件数		金額	
	件	%	円	%
競争性のある契約	44	22.4	1,198,048,155	57.1
うち一般競争入札	39	19.9	981,735,300	46.8
うち企画競争	5	2.6	216,312,855	10.3
競争性のない随意契約	152	77.6	901,007,130	42.9
事務所・宿舍の賃貸借契約	121	61.7	536,125,487	25.5
会計監査人契約	1	0.5	29,925,000	1.4
官報公告契約	1	0.5	3,796,848	0.2
他との互換性がない契約	25	12.8	250,080,595	11.9
その他の契約	4	2.0	81,079,200	3.9
合計	196	100.0	2,099,055,285	100.0

## 一般競争による契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
1	社会保険手続等委託契約	H23.4.1	2,310,000	入札	4,117,520	56.1%	東京都江戸川区船堀3-1-6 社会保険労務士法人山本事務所	
2	総合メンタルヘルスケア等体制構築プログラム(EAP)に関する業務委託契約	H23.4.1	1,491,000	入札	2,026,384	73.6%	東京都中央区八重洲2-2-1 株式会社ピースマインド・イーブ	
3	産業医業務委託契約	H23.4.1	4,032,000	入札	4,347,000	92.8%	東京都新宿区西新宿3-9-3 株式会社メディカルトラスト	一者入札
4	平成23年度戸籍附票及び住民票の写しの取得代行業務	H23.4.1	2,520,000	入札	5,737,200	43.9%	福岡県福岡市博多区上呉服町10-10 呉服町ビジネスセンタービル9階 株式会社シー・ヴィ・シー	一者入札
5	日本司法支援センター本部事務所労働者派遣委託契約	H23.4.1	24,455,340	入札	31,384,017	77.9%	東京都千代田区丸の内1-6-5 株式会社ヒューマントラスト	
6	中津川地域事務所什器・備品一式	H23.4.11	2,467,500	入札	2,539,705	97.2%	岐阜県岐阜市水海道3-22-14 株式会社喜文堂事務機	
7	カメラ付インターホン設備等設置作業契約	H23.4.27	4,168,500	入札	8,281,444	50.3%	東京港区元赤坂1-6-6 総合警備保障株式会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
8	非常通報システム設置及び警備業務委託契約	H23.4.27	2,256,240	入札	7,069,235	31.9%	東京港区元赤坂1-6-7 総合警備保障株式会社	
9	次世代インフラ構築に係るインフラ・共通基盤等の供給及び構築作業等業務契約	H23.5.11	395,087,402	入札	806,381,917	49.0%	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通マーケティング	
10	プリンタ・デジタルカラー複合機保守付リース契約一式	H23.5.27	1,699,545	入札	8,330,812	20.4%	東京都港区六本木3-1-1 富士ゼロックス株式会社	5年契約
11	ルータ・スイッチ保守付リース契約一式	H23.5.27	220,846	入札	413,562	53.4%	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通マーケティング	5年契約
12	平成23年度定期広報誌「ほうてらす」印刷・発送業務一式	H23.7.11	8,520,120	入札	9,397,500	90.7%	熊本県熊本市八幡10丁目2-181 敷島印刷株式会社	
13	次世代インフラ構築に係る情報提供業務ホームページ及びCMSの提供並びに各種コンテンツの制作・運用役務一式	H23.7.27	44,192,400	入札	90,539,400	48.8%	東京都渋谷区恵比寿西1-16-6 モビル2階彼方株式会社	
14	被災地臨時出張所(南三陸町)設置業務及び建物賃貸借一式	H23.8.8	5,197,500	入札	13,753,971	37.8%	東京都千代田区飯田橋3-13-1 大和リース株式会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
15	法テラス債権管理システム及び給及び構築並びに保守業務委託契約	H23.8.24	107,835,000	入札	128,003,400	84.2%	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	一者入札
16	法テラス東京 交通広告作成及び掲出業務に係る業務委託契約	H23.8.26	1,434,048	入札	1,871,625	76.6%	東京都新宿区歌舞伎町1-1-15 株式会社キョウエイアドインターナショナル	
17	次世代インフラ構築に係るFAX連携・配信システムの供給及び構築作業等業務契約	H23.9.1	30,471,000	入札	41,470,327	73.5%	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリンスクエア オフィスタワーZ 住商情報システム株式会社	一者入札
18	日本司法支援センター臨時出張所(南三陸町)什器・備品等購入一式	H23.9.2	2,121,000	入札	2,901,123	73.1%	東京都千代田区神田淡路町2-21-15 株式会社東洋ノリツ	
19	臨時出張所巡回相談用車両(ワンボックス車)メンテナンス付リース契約一式	H23.9.7	7,291,620	入札	9,598,050	76.0%	東京都新宿区西新宿6-10-1 日土地西新宿ビル 東京オートリース株式会社	一者入札
20	日本司法支援センター自動車運行管理業務請負契約一式	H23.9.12	8,302,234	入札	12,484,927	66.5%	東京都港区港南1-6-34 日本総合サービス株式会社	
21	東日本大震災Q&A冊子作製、印刷及び納入業務一式	H23.10.5	8,925,000	入札	9,014,250	99.0%	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町16-2 株式会社ポートサイド印刷	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
22	日本司法支援センター臨時出張所(山元町)什器・備品等購入一式	H23.10.12	1,512,000	入札	2,788,868	54.2%	神奈川県横浜市神奈川区台町13-19 株式会社三栄社	
23	一般乗用旅客自動車(ハイヤー)供給契約	H23.10.14	11,638,540	入札	単価 初乗8時間まで 28,800円 加算(30分ごと) 2,290円	100.0%	東京都中央区日本橋兜町1-13先 日本交通株式会社	一者入札
24	弁護士賠償責任保険契約	H23.10.24	1,410,300	入札	2,303,287	61.2%	東京都新宿区西新宿1-26-1 株式会社損害保険ジャパン	一者入札
25	日本司法支援センターサポートダイヤル及び地方事務所における品質評価業務委託	H23.10.24	540,750	入札	1,648,500	32.8%	東京都渋谷区代々木2-6-5 テレコムコミュニケーションビル 株式会社もしもしホットライン	
26	源泉所得税及び消費税に関する税務コンサルタント委託業務契約	H23.11.1	945,000	入札	2,058,000	45.9%	東京都新宿区四谷1丁目4 税理士法人あると会計社	
27	東日本大震災用Q&A冊子配送等請負業務契約	H23.11.11	935,172	入札	1,295,700	72.2%	東京都文京区本郷4-24-8 春日タワービル8階 株式会社ジェイピーエル	
28	被災地臨時出張所(東松島)設置業務及び建物賃貸借一式契約	H23.11.14	18,375,000	入札	24,020,787	76.5%	東京都千代田区飯田橋3-13-1 大和リース株式会社	一者入札

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
29	平成23年度法教育シンポジウム運営業務契約	H23.11.18	16,830,450	入札	19,981,500	84.2%	東京都港区東新橋1-8-1 株式会社電通	
30	次世代インフラ構築に係る統計・集計システムの供給及び構築作業等業務契約	H23.12.8	22,050,000	入札	32,063,171	68.8%	川崎市川崎区田辺新田1-1 富士電機株式会社	
31	日本司法支援センター認知状況等(電話調査方式)業務委託契約	H23.12.16	1,680,000	入札	2,201,325	76.3%	東京都渋谷区代々木2-6-5 株式会社もしもしホットライン	
32	日本司法支援センター新聞広告出稿一式	H23.12.20	4,545,836	入札	5,355,000	84.9%	東京都中央区銀座7-13-20 株式会社日本経済社	
33	日本司法支援センター臨時出張所(東松島市)什器・備品等購入契約一式	H24.1.18	1,417,500	入札	2,950,500	48.0%	東京都千代田区神田淡路町2-21-15 株式会社東洋ノーリツ	
34	被災地臨時出張所(大槌町)設置業務及び建物賃貸借契約一式	H24.1.25	12,180,000	入札	16,339,800	74.5%	東京都港区六本木6-11-17 郡リース株式会社	一者入札
35	日本司法支援センター臨時出張所(大槌町)巡回相談用車輛(ワンボックス車)メンテナンス付リース契約一式	H24.2.9	1,625,400	入札	2,591,400	62.7%	東京都新宿区西新宿6-10-1 日土地西新宿ビル 東京オートリース株式会社	一者入札



NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
36	日本司法支援センター自動車運行管理業務請負契約一式(大槌町)	H24.2.9	2,627,100	入札	3,576,358	73.5%	東京都渋谷区 神南1-12-13 大新東株式会社	
37	「平成23年度版民事法律扶助業務の解説」印刷・発送業務一式	H24.2.17	2,420,250	入札	3,704,400	65.3%	岡山県岡山市 北区青江1-2 4-19 協同精版株式会社	
38	法テラス広報パンフレット等印刷業務一式	H24.2.20	2,987,379	入札	4,000,500	74.7%	熊本県熊本市 近見4-8-31 敷島印刷株式会社	
39	日本司法支援センター臨時出張所(大槌町)什器・備品等購入一式	H24.2.20	1,890,000	入札	2,041,200	92.6%	東京都千代田区 神田淡路町 2-21-15 株式会社東洋ノーツ	
40	法テラス宮城事務所移転作業契約	H24.3.1	2,028,600	入札	2,901,629	69.91%	東京都江東区 新木場2-14 -11 佐川引越センター株式会社	
41	日本司法支援センター「法テラスの日」新聞広告出稿一式	H24.3.9	13,230,000	入札	18,203,850	72.67%	東京都港区東 新橋1-8-1 株式会社電通	
42	平成24年度社会保険手続等委託契約	H24.3.15	1,614,585	入札	3,177,999	50.81%	東京都江戸川区 船堀3-1- 6 社会保険労務士法人 人事給与	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
43	職員採用試験事務	H24.3.22	2,520,000	入札	4,111,789	61.28%	東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館10階 株式会社シンカ	
44	法テラス法律事務所ファイルサーバー用UPSの購入及び導入契約	H24.3.23	1,178,520	入札	2,978,220	39.57%	東京都大田区中馬込1-3-6 株式会社リコー	
45	平成24年度産業医業務委託契約	H24.3.29	3,654,000	入札	3,822,000	95.60%	東京都新宿区西新宿3-9-3 第3梅村ビル9F 株式会社メディカルトラスト	一者入札
46	源泉所得税及び消費税等に関する税務コンサルタント業務委託契約	H24.3.30	1,207,500	入札	3,082,270	39.17%	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館19階 税理士法人山田&パートナーズ	
47	日本司法支援センター本部事務所労働者派遣委託契約	H24.3.30	25,568,943	入札	33,243,399	76.91%	千葉県船橋市本町7丁目11番5号 テックソフトアンドサービス株式会社	

企画競争による契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
1	広報誌「ほうてらす」デザイン制作業務委託契約	H23.4.25	5,065,200	企画競争	5,166,000	98.0%	本件は、法テラス広報誌の作成業務を委託するものであるが、同業務の手法には様々な方法があるため、細部まで仕様を定めた上で価格による競争を図るよりも広くアイデアを募った方が得策との考えから、企画案を募集の上、審査を実施し、最適の企画を選定した。この選定された企画を実現できるのは、当該企画を提出した本契約の相手方以外に存在しないことから、その者を契約の相手方とした。	会計規程第18条第1項第1号	東京都中央区銀座6-8-7 廣告社株式会社	
2	平成23年度職員昇格試験の試験問題作成及び採点業務委託契約	H23.9.20	1,886,535	企画競争	1,886,535	100.0%	本件は、法テラスの職員の昇格試験の問題作成及び採点業務を委託するものであるが、試験問題の内容、その実施方法及び採点処理には様々なものがあるため、当センターで細部まで仕様を定めた上で価格による競争を図るよりも広くアイデアを募った方が得策との考えから、企画案を募集の上、審査を実施し、最適の企画を選定した。この選定された企画を実現できるのは、当該企画を提出した本契約の相手方以外に存在しないことから、その者を契約の相手方とした。	会計規程第18条第1項第1号	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 株式会社日本経営協会総合研究所	
3	平成24年度日本司法支援センターリスティング広告出稿一式	H24.3.30	50,000,000	企画競争	50,000,000	100.0%	本件は、Yahoo!及びGoogleサイト上で、リスティング(特定のキーワードを設定して法テラスが検索・表示させるようにするもの)及びインタレストマッチ(利用者の過去の検索履歴から関心傾向を分析し、サイト上に広告を表示させるもの)の広告業務を委託するものであるため、当センターで細部まで仕様を定めた上で価格による競争を図るよりも広くアイデアを募った方が得策との考えから、企画案を募集の上、審査を実施し、最適の企画を選定した。この選定された企画を実現できるのは、当該企画を提出した本契約の相手方以外に存在しないことから、その者を契約の相手方とした。	会計規程第18条第1項第1号	東京都中央区銀座7-16-12 株式会社朝日広告社	

随意契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
1	神奈川県地方事務所川崎支部賃貸借契約(更新)	H23.5.19	25,378,416	随意	25,378,416	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区虎ノ門4-3-1城山トラストタワー18階ユニテッド・アーバン投資法人	
2	北九州支部賃貸借契約(借増し部分)	H23.9.2	2,017,008	随意	2,017,008	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第18条第1項第1号	北九州市小倉北区魚町1-4-21株式会社リアルエステートサービス	
3	被災地臨時出張所(山元町)設置業務及び建物賃貸借一式に係る変更契約	H23.11.1	7,350,000	随意	7,350,000	100.0%	作業中の原契約と一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区六本木6-11-17郡リース株式会社	変更契約前10,710,000円 変更契約後18,060,000円
4	宮城地方事務所賃貸借契約(移転)	H23.12.20	73,214,463	随意	73,214,463	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都中央区日本橋兜町1-10平和不動産株式会社	
5	被災地臨時出張所(東松島)設置業務及び建物賃貸借一式に係る変更契約	H24.1.19	1,291,500	随意	1,291,500	100.0%	作業中の原契約と一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区飯田橋3-13-1大和リース株式会社	変更契約前18,375,000円 変更契約後19,666,500円
6	下田地域事務所増床部分に係る賃貸借契約(更新)	H24.1.20	2,268,000	随意	2,268,000	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
7	被災地臨時出張所(大槌町)設置業務及び建物賃貸借一式に係る変更契約	H24.2.3	2,730,000	随意	2,730,000	100.0%	作業中の原契約と一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区六本木6-11-17郡リース株式会社	変更契約前12,180,000円 変更契約後14,910,000円
8	京都地方事務所賃貸借契約(更新)	H24.2.6	4,304,640	随意	4,304,640	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第18条第1項第1号	大阪市北区中之島3-2-4株式会社朝日ビルディング	
9	法テラス宮城移転に係る新事務所建築等工事一式	H24.2.28	14,437,500	随意	15,004,500	96.2%	ビル内の改修を行うに当たり、ビル管理指定業者による施工をせざるを得なかったため。	会計規程第18条第1項第1号	宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1大成建設株式会社東北支店	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
10	八雲地域事務所に係る賃貸借契約	H24.3.30	3,907,500	随意	3,907,500	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第18条第1項第1号	北海道二海郡八雲町相生町105-7 有限会社まるよ林商店	月額借料 150,000円 権利金 150,000円 仲介料 157,500円
11	岩手地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.4.1	2,766,750	随意	2,766,750	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
12	仙台コールセンター借上宿舍賃貸借契約	H23.4.12	2,118,000	随意	2,118,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60 41階 株式会社ハウスメイトパートナーズ	
13	本部借上宿舍賃貸借契約	H23.4.21	1,450,800	随意	1,450,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
14	仙台コールセンター借上宿舍賃貸借契約	H23.4.23	2,066,000	随意	2,066,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60 41階 株式会社ハウスメイトパートナーズ	
15	埼玉地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.4.27	1,639,200	随意	1,639,200	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
16	茨城地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.4.28	1,235,400	随意	1,235,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
17	青森地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.4.28	1,640,000	随意	1,640,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	青森県むつ市中央二丁目13番14号 大漆興業株式会社	
18	茨城地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.5.19	2,384,250	随意	2,384,250	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
19	本部借上宿舎賃貸借契約	H23.6.27	1,543,200	随意	1,543,200	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
20	本部借上宿舎賃貸借契約	H23.6.27	1,463,160	随意	1,463,160	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
21	愛知地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.8.22	1,461,600	随意	1,461,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
22	茨城地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.8.31	2,716,500	随意	2,716,500	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	茨城県水戸市南町2-4-33 香陵住販株式会社	
23	宮城地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.9.9	3,725,250	随意	3,725,250	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
24	鳥取地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.9.28	2,103,750	随意	2,103,750	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
25	函館地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.9.29	1,662,000	随意	1,662,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
26	函館地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.10.3	2,380,400	随意	2,380,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	(貸主代理人)北海道札幌市中央区北2条西3丁目1-12 敷島ビル3階 株式会社常口アトム	
27	本部借上宿舎賃貸借契約	H23.10.28	1,604,400	随意	1,604,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
28	本部借上宿舎賃貸借契約	H23.11.15	2,158,800	随意	2,158,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
29	本部借上宿舎賃貸借契約	H23.11.30	1,413,600	随意	1,413,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
30	岐阜地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.2	1,578,600	随意	1,578,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	岐阜県高山市下岡本町3030 有限会社飛騨プロバティマネジメント	
31	島根地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.2	1,765,500	随意	1,765,500	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
32	静岡地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.7	2,413,150	随意	2,413,150	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都目黒区東山2丁目10-8 滝野川自動車株式会社	
33	静岡地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.7	2,272,050	随意	2,272,050	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
34	岐阜地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.7	2,066,350	随意	2,066,350	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
35	岐阜地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.7	2,570,300	随意	2,570,300	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
36	群馬地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.8	2,461,750	随意	2,461,750	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	群馬県高崎市通町76 株式会社群馬総合土地販売	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
37	釧路地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.15	2,256,100	随意	2,256,100	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
38	高知地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.15	1,152,750	随意	1,152,750	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
39	滋賀地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.15	3,190,500	随意	3,190,500	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	滋賀県大津市中央区4丁目2-4サニービル 有限会社	
40	千葉地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.16	1,174,800	随意	1,174,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
41	東京地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.16	1,639,320	随意	1,639,320	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
42	東京地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.16	1,188,000	随意	1,188,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
43	福岡地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.16	1,090,800	随意	1,090,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
44	東京地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.16	1,368,600	随意	1,368,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
45	大阪地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.16	1,047,600	随意	1,047,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	



NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
46	大阪地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.16	1,047,600	随意	1,047,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
47	長崎地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.21	2,035,500	随意	2,035,500	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
48	長崎地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.21	2,356,200	随意	2,356,200	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
49	三重地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.21	2,200,750	随意	2,200,750	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
50	埼玉地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.22	1,154,400	随意	1,154,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
51	東京地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.22	1,680,000	随意	1,680,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
52	東京地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.22	1,368,000	随意	1,368,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
53	大阪地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.22	1,047,600	随意	1,047,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
54	静岡地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.22	3,085,500	随意	3,085,500	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
55	愛知地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.22	1,147,200	随意	1,147,200	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
56	愛知地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.22	1,208,400	随意	1,208,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
57	大阪地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.22	1,050,000	随意	1,050,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
58	大阪地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.22	1,294,560	随意	1,294,560	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
59	埼玉地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.22	1,095,840	随意	1,095,840	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
60	東京地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.22	1,375,200	随意	1,375,200	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
61	京都地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.22	1,066,080	随意	1,066,080	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
62	熊本地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.23	1,506,600	随意	1,506,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
63	福岡地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H23.12.26	1,105,200	随意	1,105,200	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
64	福岡地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.28	1,069,200	随意	1,069,200	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
65	栃木地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H23.12.28	2,800,650	随意	2,800,650	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
66	埼玉地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.1.20	1,650,050	随意	1,650,050	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
67	広島地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.1.31	2,394,900	随意	2,394,900	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
68	新潟地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.2.27	1,513,750	随意	1,513,750	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	新潟県佐渡市市野沢138 有限会社北剛	
69	和歌山地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.8	2,324,000	随意	2,324,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
70	滋賀地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.12	2,219,700	随意	2,219,700	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	滋賀県大津市別保2丁目7番20号 株式会社高栄ホーム	
71	富山地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.12	1,478,600	随意	1,478,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
72	鳥取地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.13	1,474,500	随意	1,474,500	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
73	仙台コールセンター借上宿舍賃貸借契約	H24.3.15	2,370,000	随意	2,370,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	宮城県仙台市若林区六丁目北町7番地23 有限会社法華商事	
74	長野地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H24.3.19	2,035,500	随意	2,035,500	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
75	宮城地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H24.3.19	1,662,750	随意	1,662,750	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	宮城県仙台市青葉区木町通1丁目5-5 山屋商事株式会社	
76	徳島地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H24.3.19	2,083,500	随意	2,083,500	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	徳島県徳島市末広町1丁目5-10-1F 株式会社井上産業	
77	山口地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H24.3.26	1,614,750	随意	1,614,750	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	山口県山口市白石3丁目6番1号 マネジメント山口有限公司	
78	沖縄地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H24.3.26	2,164,450	随意	2,164,450	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人につき公表しない	
79	本部借上宿舍賃貸借契約	H24.3.30	1,101,360	随意	1,101,360	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
80	本部借上宿舍賃貸借契約	H24.3.30	1,325,760	随意	1,325,760	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
81	本部借上宿舍賃貸借契約	H24.3.30	1,050,960	随意	1,050,960	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
82	本部借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,091,760	随意	1,091,760	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
83	千葉地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,398,960	随意	1,398,960	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
84	神奈川県地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,303,200	随意	1,303,200	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
85	本部借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,570,800	随意	1,570,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
86	大阪地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,320,720	随意	1,320,720	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
87	本部借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,215,600	随意	1,215,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
88	兵庫地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,266,000	随意	1,266,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
89	埼玉地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,250,400	随意	1,250,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
90	本部借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,457,760	随意	1,457,760	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
91	東京地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,042,800	随意	1,042,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
92	愛知地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,094,400	随意	1,094,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
93	愛知地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,147,200	随意	1,147,200	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
94	福岡地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H24.3.30	1,120,800	随意	1,120,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
95	平成23事業年度日本司法支援センター会計監査業務契約	H23.9.22	28,350,000	随意	30,398,550	93.3%	法務大臣が選任するため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区津久戸町1番2号 有限責任あずさ監査法人	候補者名簿の作成に当たり、公募を実施した。
96	平成22事業年度財務諸表に関する公告	H23.10.5	4,123,656	随意	4,123,656	100.0%	本件を実施できるものは、同社以外には存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区神田錦町1-2 東京官書普及株式会社	
97	NHK放送受信料	H23.4.1	1,645,105	随意	1,645,105	100.0%	本件契約は放送法により定められたものであり、同法に基づき日本放送協会に受信料を支払うものである。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿2-6-1新宿住友ビル38F NHK新宿営業センター	
98	南三陸町臨時出張所電気・給水等工事契約	H23.9.14	1,837,500	随意	2,066,183	88.9%	設置中の南三陸町臨時出張所建物と一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区飯田橋3-13-1 大和リース株式会社	
99	秩父法律事務所内装工事一式	H23.10.7	1,397,403	随意	1,400,133	99.8%	ビル内の改修を行うに当たり、ビル管理指定業者による施工をせざるを得なかったため。	会計規程第18条第1項第1号	さいたま県秩父市番場町11-1 サンウッド東和104 株式会社 トークホーム	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
100	法テラス宮城移転に係る旧事務所原状回復工事一式	H24.3.15	16,800,000	随意	19,582,523	85.8%	ビル内の改修を行うに当たり、ビル管理指定業者による施工をせざるを得なかったため。	会計規程第18条第1項第1号	宮城県仙台市青葉区一番町2-10-17 イオンディスプレイ株式会社	
101	ルータに対するDHCP機能追加工事	H23.8.16	2,048,760	随意	2,048,760	100.0%	本件を整備できるものは、同社以外には存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区海岸1-2-20 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	
102	日本司法支援センター次世代システム構築支援業務に係る変更契約	H23.6.1	5,785,500	随意	5,785,500	100.0%	原契約と一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都中央区晴海1-8-10 トリンスクエアタワーX14階 ウルシステムズ株式会社	変更契約前 77,038,500 円 変更契約後 82,824,000 円
103	次世代インフラ導入に伴う運用業務受入作業及びインターネットデータセンター受入作業一式	H23.8.3	18,637,500	随意	18,637,500	100.0%	同社が管理するインターネットデータセンターにおける運用業務及び受入作業であるため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリンスクエア オフィスタワー2 住商情報システム株式会社	
104	次世代情報システムに係る移行データ変換プログラム開発作業一式	H23.8.18	6,823,740	随意	6,823,740	100.0%	構築中の次世代情報共有システムと一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通マーケティング	
105	被害者国選弁護関連業務管理システム改修作業	H23.8.22	1,386,000	随意	1,386,000	100.0%	本件を整備できるものは、同社以外には存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都台東区花川戸2-17-8 ハン六ビル6階 株式会社インテアー	
106	現行システムに係る次世代システム移行作業一式	H23.8.25	72,404,976	随意	72,404,976	100.0%	同システムの開発、構築及び保守は、同社によって行われており同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
107	日本司法支援センター次世代システム構築支援業務に係る変更契約	H23.9.1	7,612,500	随意	7,612,500	100.0%	原契約と一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都中央区晴海1-8-10 トリンスクエアタワーX14階 ウルシステムズ株式会社	変更契約前 82,824,000 円 変更契約後 90,436,500 円
108	次世代インフラ・共通基盤追加構築作業契約	H23.9.22	6,265,560	随意	6,265,560	100.0%	構築中の次世代情報共有システムと一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通マーケティング	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
109	現行システムに係る次世代システム移行作業に係る変更契約	H23.10.5	33,937,596	随意	33,937,596	100.0%	構築中の次世代情報共有システムと一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	変更契約前 72,404,976 円 変更契約後 106,342,572 円
110	被災者支援フリーダイヤル構築作業	H23.10.7	4,559,940	随意	4,559,940	100.0%	本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通マーケティング	
111	日本司法支援センター次世代システム構築支援業務に係る変更契約	H23.12.1	9,439,500	随意	9,439,500	100.0%	原契約と一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都中央区晴海1-8-10 トリノスクエアタワーX14階 ウルシステムズ株式会社	変更契約前 90,436,500 円 変更契約後 99,876,000 円
112	次世代インフラ構築に係る人事・給与・勤怠システム等の供給及び構築並びに保守業務の変更契約	H23.12.16	5,995,027	随意	5,995,027	100.0%	原契約と一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通マーケティング	変更契約前 123,923,145 円 変更契約後 129,918,172 円
113	現行システムに係る次世代システム移行作業に係る変更契約	H23.12.22	18,052,188	随意	18,052,188	100.0%	同システムの開発、構築及び保守は、同社によって行われており同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	変更契約前 106,342,572 円 変更契約後 124,394,760 円
114	次世代インフラ・共通基盤追加構築作業契約	H23.12.26	10,882,410	随意	10,882,410	100.0%	構築中の次世代インフラ・共通基盤システムと一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通マーケティング	
115	次世代インフラ構築に係る財務・会計システムの供給及び構築並びに保守業務の変更契約	H23.12.28	2,245,320	随意	2,245,320	100.0%	原契約と一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区三田1-4-28 NECネクスソリューションズ株式会社	変更契約前 67,273,290 円 変更契約後 69,518,610 円
116	日本司法支援センター次世代システム構築支援業務に係る変更契約	H24.2.1	9,591,750	随意	9,591,750	100.0%	原契約と一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都中央区晴海1-8-10 トリノスクエアタワーX14階 ウルシステムズ株式会社	変更契約前 99,876,000 円 変更契約後 109,467,750 円
117	メールプロトコル及びアリアドネ従業員ID変更対応作業契約	H24.2.10	1,317,855	随意	1,317,855	100.0%	同システムの開発、構築及び保守は、同社によって行われており同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通マーケティング	



NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
118	次世代債権管理システムの供給及び構築作業並びに保守業務委託に係る変更契約	H24.2.20	7,683,984	随意	7,683,984	100.0%	原契約と一体不可分の関係にあり、同社以外に遂行できる者がいないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	変更契約前 107,835,000 円 変更契約後 115,518,984 円
119	平成24年度仙台コールセンターシステム(電話基盤・CRMシステム)に係るアプリケーション保守契約	H24.3.22	41,551,020	随意	41,551,020	100.0%	当システムの開発は同社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都文京区後楽1-7-27 後楽鹿島ビル 株式会社富士通マーケティング	
120	情報管理用ログ収集・解析ソフト Systemwalkerの保守契約	H24.3.26	3,284,820	随意	3,424,680	95.9%	当システムの開発は同社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都文京区後楽1-7-27 後楽鹿島ビル 株式会社富士通マーケティング	
121	法テラス業務管理システムに係る改修作業等委託契約	H24.3.30	29,073,660	随意	29,073,660	100.0%	当システムの開発は同社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター 富士通株式会社	
122	平成23年度広報業務委託契約の変更契約	H23.12.21	15,750,000	随意	15,750,000	100.0%	原契約から継続的・効果的に本件業務を実施するため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都中央区銀座7-13-20 株式会社日本経済社	変更契約前 119,017,500 円 変更契約後 134,767,500 円
123	判例秘書DVD年間賃貸借契約	H23.4.1	29,199,450	随意	29,199,450	100.0%	本製品は契約の相手方が製造したものであり、同社のほか系列企業しか販売していないため、同社の提供する価格以外では、賃借を受けることは不可能であるため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区南青山2-6-18 株式会社エル・アイ・シー	
124	平成23年度情報提供業務に関する研修DVD企画業務委託契約	H24.2.13	1,627,500	随意	1,627,500	100.0%	本件は研修を実施した相手方のみ企画できるものであり、同社以外には委託することが不可能であるため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区麹町4-8 麹町クリスタルシティ8階 株式会社ザ・アール	
125	法テラスコールセンターサポートダイヤル業務委託契約	H23.4.1	25,860,744	随意	25,860,744	100.0%	本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在しなく、緊急に対応可能であったのも同社のみであったため。	会計規程第18条第1項第1号、第2号	東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティアクセンチュア株式会社	
126	常勤弁護士業務支援室(仮称)間仕切り工事契約	H23.5.18	2,971,500	随意	3,015,337	98.5%	競争に付しても予定価格を下回る入札者がなかったため。	会計規程第18条第2項第2号	東京都中央区銀座3-4-12 株式会社文祥堂	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
127	被災地臨時出張所(山元町)設置業務及び建物賃貸借一式契約	H23.9.2	10,710,000	随意	10,805,886	99.1%	競争に付しても予定価格を下回る入札者がなかったため。	会計規程第18条第2項第2号	東京都港区六本木6-11-17 郡リース株式会社	
128	仮想PCシミュレーション端末の供給、賃貸借及び保守業務委託	H24.3.13	10,269,000	随意	10,275,325	99.9%	競争に付しても予定価格を下回る入札者がなかったため。	会計規程第18条第2項第2号	東京都港区港南2-18-1 日立ソリューションズ株式会社	

## 「平成23年度日本司法支援センター契約状況表」 附属説明書

### 1 契約件数及び金額の状況

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）におけるすべての契約のうち、いわゆる少額随意契約（注）が可能な金額を超える契約の件数と金額については、第1表「総表」記載のとおりであり、その概要は以下のとおりである。

（注）いわゆる少額随意契約が可能な金額については、国におけるそれと同じである（契約事務取扱細則（平成18年細則第2号）第23条）。

#### (1) 「競争性のある契約」について

件数が50件で契約全体の28.1%、金額が約8億7,900万円で全体の54.6%であり、平成22年度に比べ、件数において全体に占める比率は高くなっているが、金額において低くなっている。

#### (2) 「競争性のない随意契約」について

件数が128件で全体の71.9%、金額が約7億2,800万円で全体の45.4%と、平成22年度に比べ、件数において全体に占める比率は低くなっているが、金額において高くなっている。

### 2 随意契約の内容等

#### (1) 事務所・宿舍の賃貸借契約

随意契約の件数の比率が高い要因としては、主、常勤弁護士・職員の採用・配置に伴う事務所の増床による賃貸借契約件数の増加や職員宿舍借上数の増加による賃貸借契約件数が94件と多数に上り、全体（178件）の52.8%を占めていることによる。

こうした土地・建物の賃貸借契約については、国及び独立行政法人における随意契約の見直しにおいても、「その場所でないと行政目的が達し得ない等との理由から供給者が特定されるもの（税務署庁舎等の土地建物借料）」であり、競争的でない随意契約によることがやむを得ないと認められるものとして位置付けられている。この点、①支援センターの事務所についても、支援センターが国民に身近な司法の実現を目指して民事法律扶助業務、情報提供業務等を行う法人であることから、その目的を達成するためには、市民が利用しやすい環境にあり、かつ地域の業務量に見合う体制を整えるために相当な面積を確保する必要があること等から、自ずと物件は特定され、また、②職員宿舍の選定についても、職員の職務の能率的な遂行を確保するために当該事務所からの通勤の便等を考慮するとともに、貸与対象職員の職務の級等に応じて専有面積に制限を設けていることや、敷金・礼金のないUR都市機構が管理する物件又はこれに準じる条件の物件の中から候補物件を選定することとしていること等から、自ずと物件は特定

され、随意契約によることがやむを得ないものである。

なお、これら事務所や職員宿舎は、物件によって賃料が異なることから、契約に当たっては、①事務所の賃貸借については、複数の物件を選定し、その中から利用者の利便性、面積、賃料等を総合的に勘案し、また、②職員宿舎の賃貸借については、複数の物件を選定し、面積、賃料等を総合的に勘案するとともに、上記のとおり敷金や礼金の負担が生じない物件を極力選定している。

(2) 会計監査人契約及び官報公告契約

会計監査人契約は金額にして全体の約 1.8%、官報公告契約は金額にして全体の約 0.3%を占めており、これらの契約については、その性質上競争契約に馴染まず、随意契約とならざるを得なかったものである。

(3) 上記 1 掲記の諸類型以外の「競争性のない随意契約」に関する個別説明

上記 1 掲記の諸類型以外の「競争性のない随意契約」、すなわち、第 1 表「総表」の「競争性のない随意契約」中の「他との互換性がない契約」については、その件数が 28 件で全体の 15.7%、金額にして約 3 億 6,700 万円で全体の 22.8%、「その他の契約」については、件数が 4 件で全体の 2.2%、金額にして約 5,000 万円で全体の 3.1%となっている。これらの契約案件について、随意契約とした各理由は下記のとおりである。

① 第 3 表「随意契約一覧表」No. 97 の「NHK放送受信料」

これは、放送法第 6 4 条第 1 項に基づいて日本放送協会と契約したものであり、その性質上競争契約に馴染まず、随意契約とならざるを得なかったものである。

② 同表 No. 98 の「南三陸町臨時出張所電気・給水等工事契約」

これは、事務所の設置に係る電気・給水等の工事契約であり、建物の設置と一体不可分の設備工事であるため、随意契約にならざるを得なかったものである。

③ 同表 No. 99～100 の「事務所内装及び原状回復工事」

これらは、事務所の内装工事、原状回復工事であり、建物及び設備の維持管理上の必要性から、契約の相手方となるべき者が当該事務所の賃貸人から指定されているため、随意契約とならざるを得なかったものである。

④ 同表 No. 101 の「ルータに対する DHCP 機能追加工事」

これは、業務端末がネットワークに接続する際に必要となる IP アドレス等の必要な情報を割り当てる機能を追加する工事であるが、プロバイダが設置するルータに対する追加工事であり、プロバイダである同社以外の者が取り扱うことができないものであるため、随意契約とならざるを得なかったものである。

⑤ 同表 No. 102～121 の「システム開発、保守、移行作業等業務委託」

これらは、支援センターの業務システムの開発及び保守を行っている会社以外の社に取り扱うことができないものであるため、随意契約とならざるを得な

かったものである。

⑥ 同表 No. 122 の「平成 23 年度広報業務委託契約の変更契約」

これは、支援センターの広報を効果的に実施するため、リスティング広告規模の拡大及び契約期間を延長するものであるが、継続的・効果的に本件業務を実施するために原契約の一部を変更したものであるため、原契約の相手方との随意契約となったものである。

⑦ 同表 No. 123 の「判例秘書DVD年間賃貸借契約」

これは、支援センターの法律事務所に勤務する常勤弁護士が使用する判例検索ソフト「判例秘書」の賃貸借契約であり、本ソフトは製造元のほか同社の系列企業しか販売しておらず、同社の提供する価格以外で賃借を受けることはできないものであって、販売店間での競争もできないことから、随意契約とならざるを得なかったものである。

⑧ 同表 No. 124 の「平成 23 年度情報提供業務に関する研修DVD企画業務委託契約」

これは、研修カリキュラムに基づいた教育用DVDの製作企画に係る契約であるが、本件は当該研修を実施した相手方のみ企画できるものであり、同社以外に委託することはできないため、随意契約となったものである。

⑨ 同表 No. 125 の「法テラスコールセンターサポートダイヤル業務委託契約」

これは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により仙台コールセンターが被害を受け、同年 4 月から予定されていた同コールセンターの単独稼働が困難となり、緊急に他にコールセンターを設置して対応せざるを得なかったものであるが、本件業務のノウハウを有している者は、高円寺コールセンターを運営していた同社以外にはなく、緊急に対応可能であったのも同社のみであったため、随意契約となったものである。

⑩ 同表 No. 126～128 の「常勤弁護士業務支援室（仮称）間仕切り工事契約」、「被災地臨時出張所（山元町）設置業務及び建物賃貸借一式契約」、「仮想 PC シンクライアント端末の供給、賃貸借及び保守業務委託」

これらは、調達に当たって一般競争入札に付したものの、入札に際して、予定価格を下回る入札者がいなかったことから、随意契約とならざるを得なかったものである。

### 3 一般競争入札等における一者応札の改善について

平成 22 年度において、一般競争入札 39 件中一者応札は 7 件であったが、平成 23 年度においては 47 件中 10 件となっている。

各入札の応札条件は、いずれも各調達案件の特性に応じて適切に設定しており、入札参加の範囲を不当に狭めるような条件設定はしていないことから、一者応札となった原因は、支援センターにおいて一般競争入札により各種の調達を実施していることの周知不足にあると考えられるため、ホームページ等を活用して公告するこ

とに加え、入札への参加が予想される業者に対して積極的に入札情報のPRを行うなど、参入可能であることについて改めて周知を図ることにより、新規業者の開拓を進めている。また、入札参加者の拡大を図るため、ホームページに掲示する入札に係る情報として、公告文に加え、入札説明書、仕様書、契約書（案）及び入札に係る各種様式等も併せて掲示することにより、入札説明会への出席等をしなくても競争に参加できる措置を講じている。

なお、平成22年度において、支援センターのホームページに応募者を増やすための改善方法を公表し、競争性の確保に努めている。

#### 4 契約に係る情報（予定価格及び落札率）の公表について

支援センターでは、契約事務取扱細則（平成18年細則第2号）第25条の規定に基づきいわゆる少額随契を除く随意契約については、ホームページにおいて、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由を公表してきたところ、平成21年度からは、上記に加え、予定価格及び落札率を公表事項として追加するとともに、更に競争入札分についても同様に公表を開始し、平成22年度以降はこれらを毎月公表することにより、調達の適正化に努めている。

#### 5 契約に関する規程類の整備について

契約に関する規程として、会計規程及び契約事務取扱細則を定めており、これら規程等の中で、契約を締結する場合は、原則として一般競争入札によることとし、例外的に指名競争あるいは随意契約によることができるとしている。

なお、平成22年度において、複数年契約の適正な運用が図られるよう、複数年契約を締結する場合の契約の期間に関する規定を設けて運用している。

##### ※ 会計規程（平成18年規程第1号）

（期間の定めのない契約及び複数年契約）

第14条 理事長は、電気、ガス若しくは水の供給を受け、又は電気通信役務の提供を受ける契約に限り、期間の定めのない契約を締結することができる。

2 理事長は、次の各号に掲げる契約に限り、契約期間が1年を超える契約を締結することができる。この場合において、契約の期間は、当該各号に定めるところによる。

(1) 不動産の賃貸借契約 3年以内

(2) 工具、器具、備品若しくはソフトウェアの賃貸借契約又はこれらの保守契約 7年以内

(3) その他1年を超える契約期間とすることが合理的と認められる契約 3年以内

#### 6 契約事務に係る執行体制について

契約に関しては、会計規程及び契約事務取扱細則に従って事務処理を行っている。具体的には、契約に当たり、財務課の担当者において、いわゆる少額随意契約が可能な金額を超える契約か否かについて、可能な範囲で見積書等により見極めた

## 別添資料

上、さらに、当該契約の競争性の可否について慎重に検討している。その上で、一般競争入札又は随意契約とするか方針を決定し、財務課内の決裁又は金額に応じて総務部長以上の決裁を仰ぐこととして、その適正性を担保している。

※ 文書決裁規程（平成 18 年規程第 6 号）により、予定価格が 50 万円未満の契約は財務課長、50 万円以上 300 万円未満のものは総務部長、300 万円以上 1,000 万円未満のものは事務局長、1,000 万円以上のものは理事長決裁となっている。